

日本公共政策学会 会報 No.57 2017年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2018年度研究大会の報告募集
2. 「公共政策フォーラム2017 in 熊本」開催報告
3. 「公共政策フォーラム2018 in しんしろ」開催予告
4. 2018年度学会賞募集
5. 理事会の記録（第111回）
6. 新入会員の紹介
7. 理事会開催のお知らせ
8. 事務局からのお知らせ

1. 2018年度研究大会の報告募集

2018年度研究大会企画委員長 窪田 好男

2018年度研究大会は、2018年6月16日(土)、17日(日)、桜美林大学(東京都町田市)で開催されます。大会での報告を以下の要領にて募集しますので、ふるってご応募下さい。

(1) 若手報告セッション、(2) 自由公募セッションとも、応募は2018年2月1日(木)までに、企画委員長宛で下記メールアドレスにお送り下さい。

kubota@kpu.ac.jp

なお、現在、学会報告表彰制度検討委員会において、大会報告に関する表彰制度の検討を進めています。詳細が決まりましたら、学会ホームページで公開します。

(1) 若手報告セッションの募集

日本公共政策学会では、学会に所属する若手研究者による研究報告の機会を設け、活発な研究活動が進むことを期待しています。

2018年度の研究大会においても、若手報告セッションを設定し、以下の要領により、研究報告を募集します。ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策学の未発表の研究成果であって、口頭により20分以内で報告できるもの。報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。なお、セッション全体では最大15人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、各セッションに司会者及び討論者を配置することとしています。

▼報告予定日：2018年6月16日(土) 詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であって、大学院の博士後期課程在籍者または修士学位の取得後10年未満の者(これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません)。応募時点には博士後

期課程に進学予定で、報告予定日には博士後期課程に在籍予定の場合は、自由公募セッションではなく、若手報告セッションに応募してください。応募資格は、2017年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありませんのでご注意ください）。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご留意下さい。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・年齢・最終学歴および学位・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を明記したPDFを、2018年2月1日（木）までに、電子メールに添付して送信下さい。
- ② 報告のテーマ・概要を基に、企画委員会において報告の採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2018年3月30日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚以内）を、また、2018年5月10日（木）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される予稿集用、16,000字以内厳守）を、それぞれPDFで電子メールに添付して送信下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

（2）自由公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において自由公募のセッションを設け、会員のみなさんから公共政策学の発展につながる研究報告や実践についての報告、3～4名の報告から成るセッションの提案があることを期待しています。今年度も、自由公募セッションの研究報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

▼募集内容：公共政策学の未発表の研究成果や実践であって、口頭により30分以内で報告できるもの。報告後に10分の討論を予定しています。報告テーマは自由です。なお、自由公募セッションとしては、120分の枠で2日間で最大6セッション程度を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定するとともに、それぞれのセッションに司会者及び討論者を配置することにしてあります。また、また3～4名の会員により、セッションを企画して応募することも可能です。その場合、1つのセッションが120分で3～4名程度の報告を企画して応募してください。

▼報告予定日：2016年6月16日（土）または6月17日（日） なお、詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねる場合がありますので、ご了承下さい。

▼報告会場：桜美林大学（東京都町田市）

▼応募資格：日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2017年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありませんのでご注意ください）。

なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行いますので、ご留意下さい。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）、を記したPDFを、2018年2月1日（木）までに、電子メールに添付して送信下さい。また、自由公募セッションの企画希望の場合には、セッションの名前、司会者と討論者の候補者の氏名、セッションの概要をA4用紙1枚以内で記したPDF、および3～4名の報告者それぞれについて、氏名・住所・電

話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（3,000字程度）を記したPDFを、2018年2月1日（木）までに、電子メールに添付して送信下さい。これらは代表者としてセッションの申し込みを行う会員がまとめて送信下さい。

- ② 報告のテーマと概要を基に、企画委員会において報告の採否、セッションの採否を決定します。なお、応募状況によってはご希望に添えないこともあり得ることをご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2018年3月30日（金）までにレジュメ（大会案内用、A4用紙1枚以内）を、また、2018年5月10日（木）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される予稿集用、20,000字以内厳守）を、それぞれPDFで電子メールに添付して送信下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

2. 「公共政策フォーラム2017 in 熊本」開催報告

2017年度公共政策フォーラム委員長 昼間 守仁

「公共政策フォーラム2017 in 熊本」は、熊本市との共催により、2017年10月14日（土）及び15日（日）の2日間にわたり、熊本大学において「市民力・地域力を生かした災害に強いまちづくり」というテーマで開催されました。1日目の予選会では、全国19大学22チーム、251名の大学生が政策提案（政策コンペ）を行いました。また、コンペ参加学生と開催地熊本の大学生との研究交流のため、熊本大学と熊本県立大学からのゲスト参加の3チーム15人にも研究報告をしていただきました。予選会では会場を2つに分け審査を行い各会場の上位3チームを選考し、2日目は22チームのうち予選会を突破した6チームが決勝戦として再度発表してもらい厳正なる審査を行いました。

選考の結果、下記の6チームが入賞しました。若者らしい独創性の高い視点で提案され選考委員からは震災を経験した観点から鋭い質問が出て見応えのある熱気に包まれました。また本年度は熊本県内から2大学3チームのゲスト参加もあり、1日目の懇親会とともに多くの参加者の相互交流を深めることができました。本フォーラムの開催にあたり、ご協力戴きました熊本市をはじめ関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

大学生による政策コンペ 審査結果

- ◇日本公共政策学会会長賞
明治大学 木寺ゼミ
スクールコミュニティで人と人が繋がるまちづくり
- ◇熊本日新聞社賞
北九州市立大学 檜原ゼミ
”かたりんぐ”ネットワークと協働による災害に強いまちづくりー熊本県阿蘇村を事例にしてー
- ◇熊本商工会議所賞
日本大学 中川ゼミ
新しい地域主体と資金調達方法による安心・安全なまちづくり：SIB, TIF, 平成の御救小屋
- ◇熊本大学長賞
愛知学院大学 小林ゼミ
パートナーと共に歩む地域～今がつながり未来になる～
- ◇熊本市賞
関西大学 永田ゼミ
耕作放棄地を活用したコミュニティの強化事業～まちづくりに溶け込んだ防災～
- ◇公共政策フォーラム2017 in 熊本 実行委員会賞
大東文化大学 齋藤ゼミ
地域力はあなたを生かすー「結び目の家」による地域ネットワークの形成ー

「公共政策フォーラム 2017 in 熊本」の様子





3. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」開催予告

2018年度公共政策フォーラム委員長 伊藤 久美子

来年度の公共政策フォーラムは、2018年11月に、愛知県新城市で開催されます。日程及び会場等は、次のとおりです。詳細が決まり次第、学会ホームページならびに会報で連絡します。

日 程 2018年11月24日(土)・25日(日)

会 場 新城市文化会館(新城市字下川1-1)

テーマ 若者活躍社会の拡大(仮)

全国共通の問題である人口減少時代を背景に、若者がさらに活躍できるまちを目指して、学生の目線、感性、考え方により、これまでにないまちづくりの政策提案を期待しています。

4. 2018年度学会賞募集

2018年度学会賞選考委員長 加藤 淳子

2018年度学会賞の推薦(自薦・他薦)を募集します。

①日本公共政策学会Webサイト内の以下のページから、「本年の研究活動(自薦用)」* 或いは「学会賞推薦書(他薦用)」のWordファイルをダウンロードします。

<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>

*2018年度から「学会展望」がなくなるため「研究活動報告書」の代わりに「本年の研究活動」の提出をお願いします。広く、会員の研究活動を把握し審査を行なえるよう「本年の研究活動」の提出にご協力いただけると幸いです。

②用紙にある説明に沿って、それぞれのWordファイル「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」に入力します。

③入力済みのWordファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信してください。
メール送信先:kato.sec@gmail.com(「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」とも共通)
メールの件名:「公共政策学会賞書類」をお願いします。「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」のいずれか、或いは両者を送られる場合も同じです。

締切:2018年1月21日(日)

④「本年の研究活動」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績(著書の現物、論文の抜刷・コピーなど)も送ってください。上記のメールに添付されるか、次の宛先に、必ず書留にて郵送してください。郵送される場合は、「本年の研究活動」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封して下さると助かります。

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部 加藤淳子研究室(学会賞)

締切:2018年1月21日(日)(当日までの消印有効、書留)

⑤応募資格は、2017年度までの年会費を完納している会員の方に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意下さい)。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ①作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とするが、非会員の著書も検討対象に含みうる。共著も検討対象とする。
- ②著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。受賞候補者が選考時点で非会員である場合には、入会することを条件として授与する。

刊行時期

- ①2017年1月～12月刊行の著書。
- ②2017年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③2017年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④2017年1月～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表 彰

- ①賞状と楯を受賞者に授与する。
- ②学会総会場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ①作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ②著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。

選考手続き

- ①会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。
- ②5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ①学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2017年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ②「本年の研究活動（自薦用）」・「学会賞推薦書（他薦用）」の用紙および研究成果物の提出締切を、2017

年1月21日（日）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。

③各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月下旬に予定されている理事会に報告する。

④4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2018年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）＝加藤 淳子（東京大学）

学会会長＝後 房雄（名古屋大学）

学会事務局長＝野田 遊（愛知大学）

法律小委員会委員長＝田中 孝男（九州大学）

経済・財政小委員会委員長＝福井 秀樹（愛媛大学）

国際関係小委員会委員長＝浅野 一弘（札幌大学）

政治小委員会委員長＝曾我 謙悟（京都大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝藤田 由紀子（学習院大学）

5. 理事会の記録（第 111 回）

開催日時：2017年10月14日（土）9時30分～11時30分

会場：熊本大学政策創造研究教育センター4F「講義・演習室」

出席者：青木一益、秋吉貴雄、浅野耕太、伊藤久美子、後房雄、大山耕輔、岡本哲和、奥井克美、加藤朗、加藤淳子、金川幸司、木寺元、窪田好男、塚原康博、土山希美枝、檜原真二、野田遊、昼間守仁、廣瀬克哉、福井秀樹、増山幹高、縣公一郎

委任欠席者：砂金祐年、市川喜崇、岩崎正洋、宇佐美誠、大久保規子、大宮登、金子憲、高村学人、高村ゆかり、田中富雄、土屋大洋、西出順郎、西村宣彦、福田耕治、藤原静雄、堀真奈美、松井望、松田憲忠、松元雅和、森裕亮、和田明子、白石克孝

1. 報告事項

(1)2018年度学会賞の選考について

・加藤淳子学会賞選考委員長より、2018年度学会賞の推薦募集について、各小委員長（法律小委員会 田中孝男会員、経済・財政小委員会 福井秀樹会員、国際関係小委員会 浅野一弘会員、政治小委員会 曾我謙悟会員、行政・地方自治小委員会 藤田由紀子会員）が新任されたとの説明があり、また、後述する研究活動報告書募集を除き、学会賞推薦書や提出方法、応募資格など例年と同じ手続きにより進めることが報告された。

(2)2018年度研究大会企画の準備状況

・窪田研究大会企画委員長より、企画委員として福井秀樹会員、檜原真二会員、永田尚三会員、宮脇昇会員から承諾を得ており他に増員を検討していること、テーマ案は「公共政策学と未来」または「未来を創る公共政策とその決定システム」とし、概ね2015年大会のタイムスケジュールを念頭におき公共政策の未来の議論や、国や地方の未来に関するテーマを共通論題とすること、個別テーマセッションは企画委員とともに検討することが報告された。

- ・あわせて、企画委員会セッションのフルペーパー提出はなるべく書いていただく方向で考えているが企画委員の先生の裁量に委ねること、フルペーパー公開時のパスワード設定の有無についても検討課題であるとの説明がなされた。
- ・窪田委員長より、第1回企画委員会(11月中旬～12月上旬予定)、12月会報での若手報告・自由公募募集、1月初旬理事会時の経過報告、第2回委員会(1月下旬頃予定)、各種締切といった準備スケジュールについて報告があり、若手報告・自由公募の締切、レジュメ集原稿締切、フルペーパー締切について確認いただきたいとの説明があった。
- ・本学会では、レジュメ集の印刷配布を念頭にスケジュールを設定しているが、6月報告に対し1月20日頃(若手報告・自由公募)に中身を決めるのはあまり余裕がないため、他学会でも取り組んでいる「レジュメをPDF化しホームページで公開する方法」とれば締切を前倒しにしないで済むという意見があった。
- ・関連して、会報そのものを電子媒体に切り替えることもよいのではないかという意見もあった。
- ・一方、紙媒体を求める会員がいるという意見も提示された。
- ・後会長より、原則として、会報やレジュメ集の送付は踏襲し、その範囲内で、企画委員長の裁量で支障がない限りで、若手報告・自由公募締切やレジュメ集原稿締切等を検討していただくということでよいかと提案があり、了承された。
- ・他学会のようにフルペーパー等の形式についてある程度の内容チェックを行っているかどうかという質問があり、企画委員長が形式チェックしたこともあったが、現在の企画委員会の体制では難しいという意見や、依頼報告の場合や分野によってはパワーポイントなどにより概要的なもので報告するケースもあり、一律に内容チェックを行う困難さについて意見交換がなされた。
- ・これらの意見に関して、後会長より、フルペーパー等が著しく問題がある場合は企画委員長の裁量で指摘いただく対応としたいとの説明があり、了承された。
- ・その他、窪田委員長より、共通論題「国や地方の未来に関するテーマ」についてアイデアあれば意見をいただきたいこと、あわせて、企画委員に就任いただける方、あるいは企画そのものを提示いただけることがあれば、企画委員長まで連絡がほしいとの説明があった。

(3)2018 年度研究大会の準備状況

- ・加藤朗研究大会実行委員長より、2018年度に開催される研究大会について、開催校である桜美林大学からの補助金申請を行っており、窪田企画委員長と調整しながら準備を進めたいとの報告がなされた。

(4)『公共政策研究』(第 17 号)への論文掲載状況

- ・事務局(西出年報委員長(2017年度)の代読)より、『公共政策研究』(第17号)の印刷作業が計画どおり進められており、11月末には印刷物が完成するとの報告がなされた。

(5)2018 年度年報委員会の準備状況

- ・土山年報委員長(2018年度)より、年報委員として佐野亘会員と南島和久会員になっていただいたこと、テーマについては「日本における公共政策学の形成」を考えていること、現在内容をつめていることが報告された。

(6) 2018 年度公共政策フォーラムについて

- ・伊藤公共政策フォーラム委員長より、新都市においてテーマ等を検討しているとの報告があった。

- ・また、昼間 2017 年度公共政策フォーラム委員長より、2019 年度公共政策フォーラムの引き受け自治体について東北地方で調整を図っているとの報告がなされた。

(7) 2017 年度研究大会開催費決算報告

- ・青木研究大会実行委員長(2017 年度)より、2017 年度研究大会に関して、収入は 932,000 円、支出は近年 2 年間の費目にならっており、898,784 円となったこと、残金は学会に返金したことが報告され、2017 年度研究大会開催費決算について了承された。
- ・あわせて、青木研究大会実行委員長より、ネームホルダーや文具等は次回開催校に引き継いだとの報告があった。

2. 審議事項

(1)2019 年度研究大会について

- ・後会長より、2019 年度研究大会を追手門学院大学に引き受けいただき開催されることが提案され、了承された。

(2)一般財団法人日本リスク研究学会第 30 回年次大会の協賛について

- ・後会長より、一般財団法人日本リスク研究学会第 30 回年次大会の協賛依頼があったと報告があり、協賛が了承された。

(3)公益財団法人大学コンソーシアム京都の後援ならびに表彰について

- ・後会長より、公益財団法人大学コンソーシアム京都から後援名義使用許可及び優秀な発表者への「日本公共政策学会賞」の表彰依頼があったとの説明がなされ、後援名義使用ならびに表彰が了承された。

(4)規約改正検討委員会(仮)委員候補について

- ・後会長より、顧問会議での議論をふまえ、規約改正検討委員会(仮)の必要性について説明があり、その設置と、委員長として岡本哲和副会長、委員に縣公一郎会員と宇佐美誠会員になっていただくことが提案され、了承された。

(5)学会報告表彰制度検討委員会(仮)委員候補について

- ・後会長より、顧問会議での議論をふまえ、学会報告表彰制度検討委員会(仮)の設置と、委員長として加藤淳子副会長、委員に土屋大洋会員、和田淳一郎会員、窪田好男会員、奥井克美会員になっていただくことが提案され、了承された。

(6)学会展望のあり方について

- ・加藤副会長より、年報の学会展望に記載する研究活動報告書があまり集まらない現状が説明され、学会展望廃止の検討について問題提起がなされた。
- ・後会長より、今年の年報においては、既に研究活動報告書を会員から提出していただいているため学会展望を掲載することにするが、来年度以降の年報においては、学会展望を廃止すること、研究活動報告書の提出をとりやめることが提案され了承された。
- ・一方、公共政策学の領域を知るうえで、学会員のさまざまな研究を把握できるようなものの必要性が指摘され、今後、年報の企画において論文レビューを含めたり、データベースをつくる方法の検討す

る必要性について指摘があった。

(7)会員異動

- ・事務局より 12 名の入会申請、8 名の退会申請が報告され、入退会が了承された。
- ・理事会後の会員数は、個人会員 967 名、団体会員 5 団体となった。

(8)次回理事会

- ・後会長より、第 112 回理事会は、2018 年 1 月 6 日(土) 13:30~15:30 (予定) に、名古屋大学アジア法交流館 2 階カンファレンスルーム、第 113 回理事会は、2018 年 4 月 21 日(土) 15:00~16:30 (予定) に、第 112 回と同じ場所で開催されるとの報告があった。
- ・また、4 月 21 日には、監査(10 時~12 時、アジア法交流館 2 階会議室 2)と学会賞選考委員会(13 時~15 時、アジア法交流館 2 階会議室 2)が開催されるとの説明もなされた。

(9)今後の公共政策フォーラムと政策コンペのあり方

- ・岡本フォーラム検討ワーキング・グループ委員長より、公共政策フォーラムの検討課題に関して、学会の関与を強める点をふまえ、「開催自治体に関するテーマ」(地方部門)と「一般的なテーマに関するもの」(一般部門)の 2 部門開催案について説明があり、それを検討するうえで、テーマや審査基準設定の学会関与、多くの会員が参加する審査体制にするといった提案がなされた。

[一般部門開催の了承]

- ・一般部門開催は、参加者増加も見込まれ、再来年以降に試行してみることが了承された。

[2 部門同時開催の是非]

- ・地方部門と一般部門の同時開催については、枠を設けて自治体で 2 部門同時開催ということも考えられるという意見、地方部門の固有テーマへの応募が少なくなる一方自治体の負担は大きくなるため、別日程として研究大会の時に一般部門を開催すべきという意見、予算面から自治体にとって 2 部門同時開催は困難という意見が提示された。

[テーマや審査基準設定の学会関与]

- ・テーマ設定に際して首長の意向が色濃く反映するケースもあり参加ゼミに影響するため、その点自治体にご配慮いただきたい旨学会から伝えておく必要性が指摘された。
- ・地方部門の場合は自治体のニーズをふまえ基準をつくるのが考えられるが、政策そのもののよしあしやプロセスを評価する基準を加味する必要があるという意見があった。
- ・一般部門については、政策研究と政策提言において、政策学の学部レベルの参照基準も活用して学会主導で採点基準をつくるのが望ましいと指摘された。
- ・また、一般部門においても環境、防災、人口減少など分野を決めるかどうか、あるいは政策提言や研究部門と広く扱うかといったことも理事会で決めるべきという意見があった。

[審査体制や委員会体制]

- ・引き受け自治体の探索や調整、審査員など公共政策フォーラムのマンパワーの問題も指摘され、この点については、後会長より、公共政策フォーラム委員会の委員を増員するなど体制を強化することが提案され、了承された。
- ・あわせて、遠方の引き受け自治体へ直接伺うことを想定すると予算額 3 万円では不足することもあるため、それ以上使用する可能性があるとの説明もあり了承された。

以上

6. 新入会員の紹介

第 111 回理事会で承認された新入会員

江成 穰、奥村 憲博、清嶋 友喜、佐藤 みゆき、清水 習、杉野 綾子、高尾 真紀子、張 愛倫、趙 迪、出相 貴裕、寺本 香織、BAE JUNSOB
(敬称略) 以上、12 名の方が新規に入会されました。

7. 理事会開催のお知らせ

第 112 回理事会

- ・開催日時：2018 年 1 月 6 日(土)
13:30~15:30 (予定)
- ・会場：名古屋大学アジア法交流館二階
カンファレンスルーム
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

第 113 回理事会

- ・開催日時：2018 年 4 月 21 日(土)
15:00~16:30 (予定)
- ・会場：名古屋大学アジア法交流館二階
カンファレンスルーム
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

8. 事務局からのお知らせ

2017 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年 (大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要)、団体会員は 50,000 円/年です。2016 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座：00850-0-216663
加入者名：日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番：089 (店名：ゼロハチキュウ)
当座預金：0216663
加入者名：日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsaj05

日本公共政策学会 会報 第 57 号

2017 年 12 月 1 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学 地域政策学部 野田研究室

E-mail : jimukyoku@ppsaj.jp

郵便振替口座：00850-0-216663 日本公共政策学会

学会ホームページ：http://www.ppsaj.jp/

PPSAJ Newsletter No.57 August 2017

Copyright 2017 Public Policy Studies Association, Japan